

經濟部

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	説明資料	11	項目番号	2(1)
事務事業名	雇用促進事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	②地域経済を支える人材の育成・創出					
目標	求職活動を行う市民の就職を支援する						
目標達成に必要なこと	雇用状況を改善させるため、雇用の拡大につながる各種施策を行う。 また、他団体が開催する事業について、広報等の協力をする。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職業技術校等へ就学する市民に奨励金を支給 ・若年者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・自衛隊の定年退職予定者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・県やハローワークと就職支援セミナーを共催 ・市ホームページ等を通じ、職業訓練やセミナーなど就職支援情報を提供 						

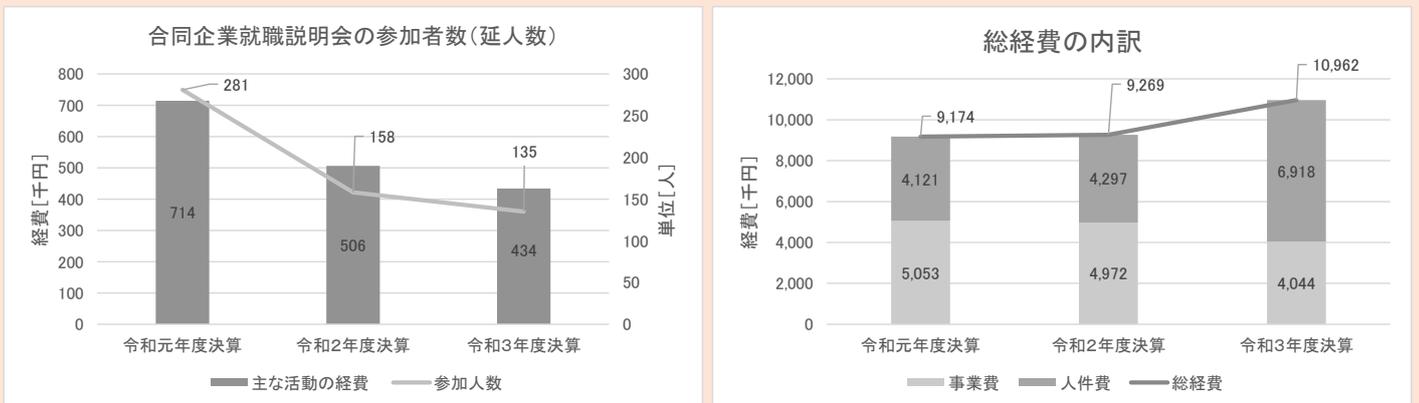
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 合同就職説明会	参加人数	281	158	135	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 技術校等就学者奨励金	申込件数	103	108	83	件
③ 企業内保育所補助金	件数	0	1	0	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,053	4,972	4,044	6,765	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	714	506	434	2,304	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	4,339	4,466	3,610	4,461	千円
b 人件費	4,121	4,297	6,918	6,905	千円
正規職員	0.2	0.2	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,408	2,617	2,745	2,746	千円
総経費(a + b)	9,174	9,269	10,962	13,670	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、大卒向けと社会人向け合説をまとめて1回の開催に変更した。高卒向け合説が中止になった</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>高卒向け及び大卒向け合説は実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、退職予定自衛官と社会人向け合説は中止になった。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>コロナの影響により開催回数異なるため単純比較が難しいが、R3年度は例年参加者が多い社会人向け合説及び退職予定自衛官向けの合説がコロナの影響により中止になったため参加者数が減少した</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>引き続き、市民の就職を支援していく</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	22	項目番号	4(1)
事務事業名	地産地消推進事業								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	補助金等交付規則、よこすか野菜市場販売強化支援事業補助金交付要領						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市地産地消推進アクションプラン
	中柱	横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興					
	小柱	②横須賀産農水産物の魅力発信					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産農産物の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の意欲向上と所得増を目指す。 ・地産地消推進施策に取り組むことで、地域経済の好循環や市民の豊かな食生活の拡大につなげていくことを目指す。 						
目標達成に必要なこと	事業の推進には生産者の理解と協力が不可欠であり、継続的・長期的に取り組んでいく必要がある。また、消費者や事業者へよこすか野菜の認知度を高めファン層を広げるため、関係団体と十分協議・事前調整をしながら、新たな手法・取り組みなど今後の展開を考えていく必要がある。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設やイベントにて野菜直売会を開催するなど、関係団体や市内生産者と連携し、多品種で彩り豊かなよこすか野菜の魅力PR ・市内生産者が直接販売を行う「モバイル×よこすか野菜」を開催 ・よこすか野菜とその生産者の魅力を紹介する動画作成による情報発信や、市内生産者等と消費者が交流するオンラインイベントなどを実施 ・関係団体が行うよこすか野菜の市場販売の強化促進に対する支援 						

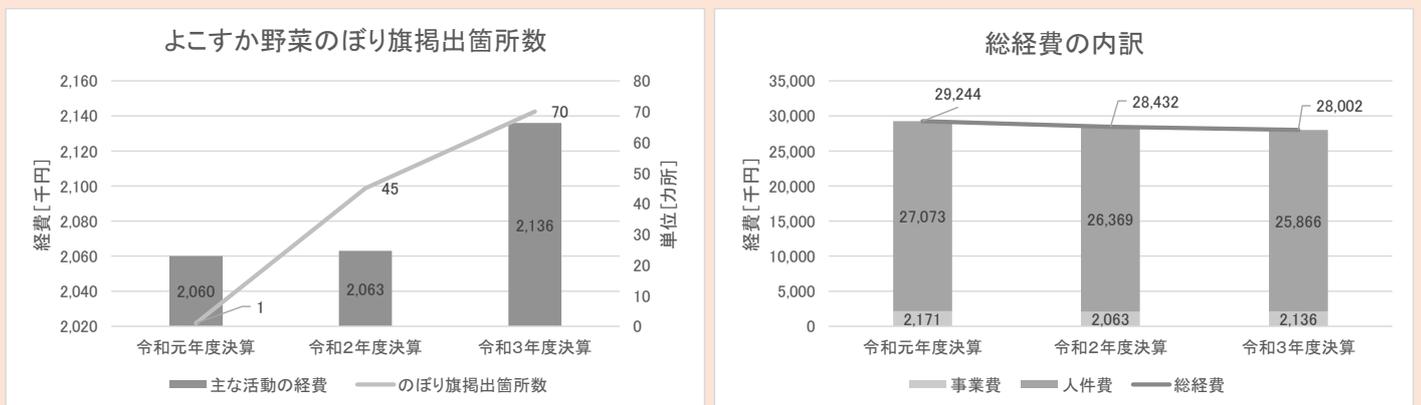
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① よこすか野菜PR事業	のぼり旗掲出箇所数	1	45	70	カ所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,171	2,063	2,136	2,634	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,060	2,063	2,136	2,634	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	111	0	0	0	千円
b 人件費	27,073	26,369	25,866	25,776	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,372	1,163	831	822	千円
総経費(a + b)	29,244	28,432	28,002	28,410	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>よこすか野菜ガイドブックを新規で作成。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>・オンラインを活用したイベントや情報発信を新規で実施。</p> <p>・現状を定量的に把握するため、よこすか野菜市民アンケートを実施。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>・令和元年度から、「よこすか野菜」が購入できる場所等をPRするため、農家直売所等へ「よこすか野菜ロゴマーク入りののぼり旗」の配付を行っており、掲出箇所数が着実に増えている。</p> <p>・令和3年度は、新規でオンラインを活用した魅力発信(よこすか野菜の魅力およびその生産者を紹介する動画作成など)を市内在住の料理研究家と連携して行った。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>よこすか野菜の魅力を伝える機会の創出や販売機会の拡大などの取り組みは継続する。さらに、民間事業者や関係団体などと連携してさまざまな切り口からPR手法、企画について調査研究を行い、よこすか野菜の認知度や付加価値の向上、イメージアップを目指す。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	29	項目番号	5(1)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	地産地消推進事業	所管部課名	経済部 農水産業振興
-------	----------	-------	---------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、水産基本計画、かながわ水産業活性化指針、横須賀市水産業事業補助金交付要綱、補助金等交付規則						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市地産地消推進アクションプラン
	中柱	横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興					
	小柱	①おいしい食の提供を支える農漁業のさらなる進展					
目標	海と緑を生かした活気あふれるまちづくりを実現するため、消費者・事業者・生産者を対象とした地産地消推進施策(魅力あふれる農水産業の振興)に取り組む。地場産農水産物の認知度の向上・ブランド化をすすめて販路拡大を図り、横須賀の農水産業をはじめとしたさまざまな産業の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	水産物の地産地消を目的としたイベントの着実な実施及び企画						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水産物の地産地消を目的としたイベントへの補助(補助率1/2 よこすかさかな祭り、魚のさばき方教室等) 各漁協が実施する種苗放流事業への補助(補助率1/3) 						

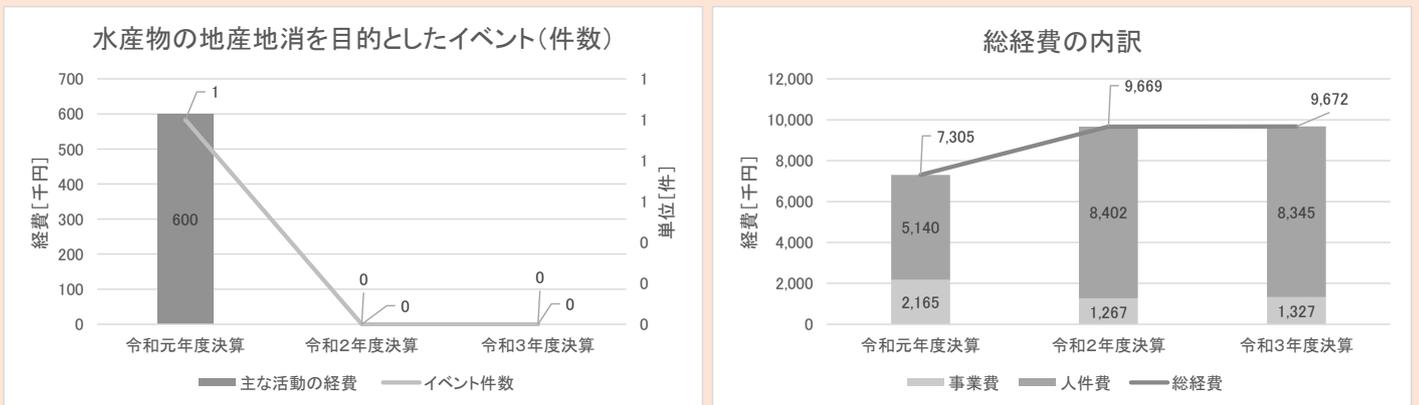
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 水産物の地産地消を目的としたイベントの実施	イベント件数	1	0	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,165	1,267	1,327	2,227	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	600	0	0	685	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,565	1,267	1,327	1,542	千円
b 人件費	5,140	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	0.6	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	7,305	9,669	9,672	10,545	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度の地産地消推進イベント補助に関しては、新型コロナウイルス感染症対策のため実施が中止となり補助額が0円となった。種苗放流事業については、各漁協の要望に応じて補助しているため、放流対象となる魚種や量により執行額の変動がある。		
今後の事業の方向性	水産業の振興において、消費者の需要喚起や水産物のPRをするためにはイベントの役割は大きい。そのため、各漁協等のニーズを把握しつつ、着実なイベント実施の推進を図る。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	31	項目番号	1(1)
事務事業名	佐島漁港本港地区活性化検討事業								所管部課名	経済部 農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	R3休止
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興					
	小柱	①おいしい食の提供を支える農漁業のさらなる進展					
目標	年間を通じて安定した魚の供給や6次産業化を含む水産振興を推進し、漁業地域の活性化を目的とした埋立を含む施設整備の必要性等について検討を行う。						
目標達成に必要なこと	漁業協同組合を取り巻く状況の変化や事業実施に向けた事業計画の見直し等について整理する必要がある。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活性化検討の参考となるアドバイザーの招へい ・先進事例の視察 						

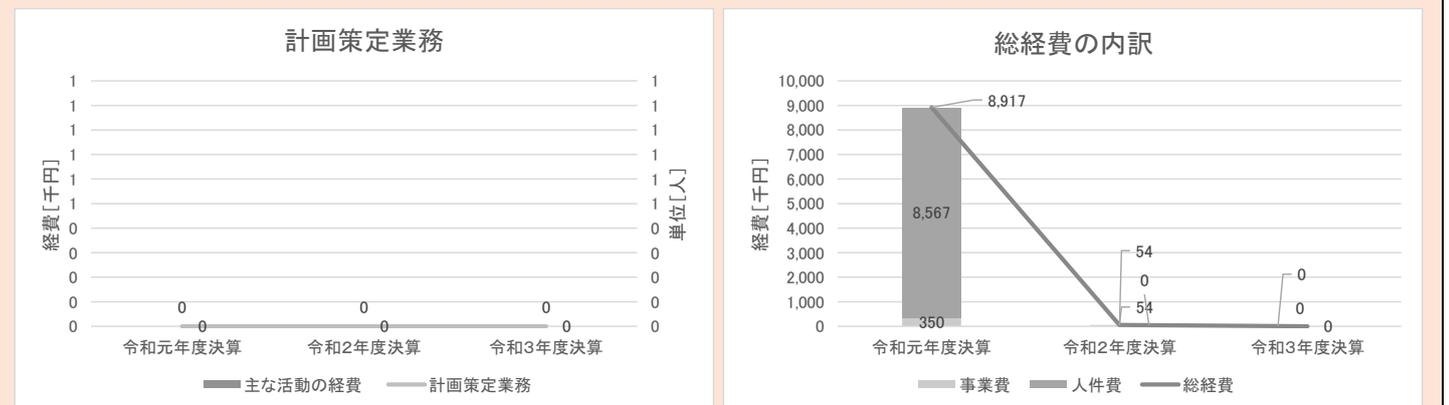
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 佐島漁港本港地区活性化検討事業(H30に実施)	計画策定業務	0	0	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -		0	0	0	
③ -		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	350	54	0	537	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)		0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	350	54	0	537	千円
b 人件費	8,567	0	0	0	千円
正規職員	1.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,917	54	0	537	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>H30年度に業務委託として実施した活性化方策等検討業務及び、底質調査業務委託は単年度で終了している。</p> <p>R1は埋立等の先進地視察を行ったが、R2は、市場の衛生管理についてのアドバイザー招へいや二枚貝養殖の先進事例の視察を行うこととした。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>R2年度に引き続き実施事業はなかった。</p> <p>人件費は0人工としている。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>H30年度に、「佐島漁港本港地区活性化方策等検討業務委託業務」を実施し、大楠漁協に佐島漁港の活性化案を示した。このため、H30年度は業務委託費を支出したため、決算額が大きくなっている。活性化案の提示以降は、大楠漁協で具体案の検討を行うとともに、必要な知見を得るための先進事例の視察等を行っている。</p> <p>令和2年度はコロナウイルス感染症対策のため、視察やアドバイザーの招へいが中止となり、執行額が0円となった。</p> <p>令和3年度も令和2年度に未実施だった視察やアドバイザー招へいを予定していたが、コロナのため中止となった。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>大楠漁協自らが実施する「広域浜プラン」に基づく事業計画の進捗を優先するため、本事業は令和3年度で休止する。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	2(1)
事務事業名	企業等立地促進事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上					
	小柱	②企業誘致、大規模スポーツ施設や国家的なプロジェクトの誘致に向けた取り組みの推進					
目標	企業等立地促進制度を活用し、市内産業用地への企業立地及び市内既存企業の設備投資を促進することで、本市産業の振興を図る。						
目標達成に必要なこと	企業訪問や企業等立地促進制度のPR活動など積極的な誘致活動の実施。						
具体的な事業内容	(1)企業等の立地及び設備投資促進制度の運用 (2)企業等立地促進制度の運用を受ける企業等における市内転入就労者への補助 (3)新分野創出や産業集積を図るための市内所在の研究所との連携						

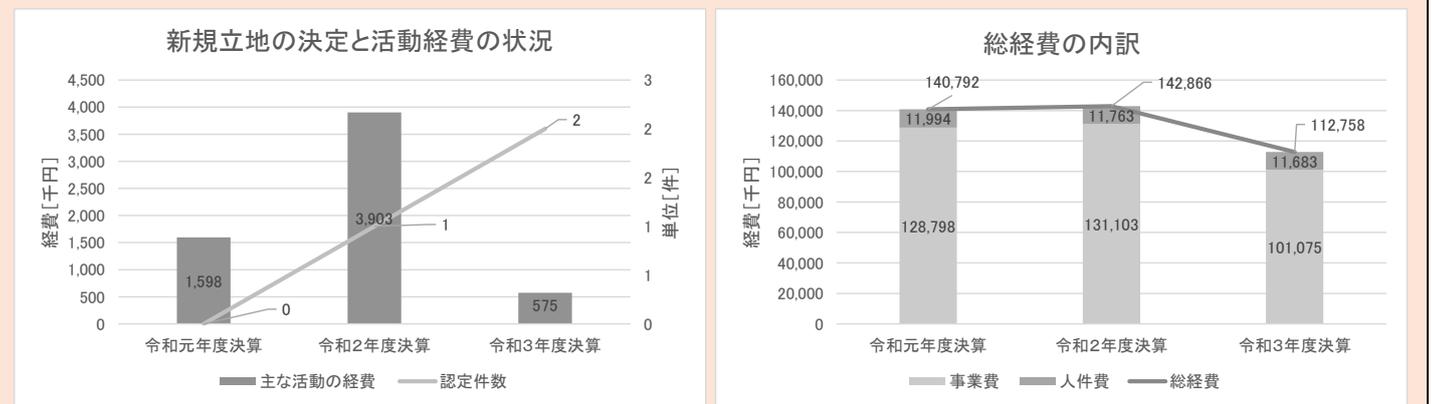
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 企業の新規立地(企業等立地促進制度における事業計画認定企業数)	認定件数	0	1	2	件
その他の活動実績					
② 既存企業の設備投資(企業等立地促進制度(設備投資)適用件数)	適用件数	4	4	4	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	128,798	131,103	101,075	103,663	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,598	3,903	575	1,163	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	127,200	127,200	100,500	102,500	千円
b 人件費	11,994	11,763	11,683	11,645	千円
正規職員	1.4	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	140,792	142,866	112,758	115,308	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は新規企業進出に向けたYRP内の私有地の不動産鑑定評価を実施した。 令和2年度にはフェリー就航に伴う本市の経済への影響調査や新規企業進出に向けたYRP内の私有地の不動産鑑定評価及び売却のための境界確認のための測量を実施した。 令和2年度までで、奨励金1件(26,200千円)の支出が終了した。 令和3年度には、企業等立地奨励金の交付対象となる成長分野に立地事業が該当するか、奨励金を支払うのにふさわしいか等、企業誘致等アドバイザーに助言を依頼し、謝礼を支払った。 		
今後の事業の方向性	市内産業用地は枯渇しており、民間所有地に踏み込んだ誘致制度の創設や、優遇制度の適用条件の緩和など、企業等立地促進制度の見直しを行うことにより、新たな企業立地及び既存企業の設備投資の促進を図り、地域経済の活性化、税収の増加、雇用の促進を図る。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	4(1)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	スタートアップ推進事業	所管部課名	経済部 創業・新産業支援課
-------	-------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	②地域経済を支える人材の育成・創出					
目標	創業や新事業展開など「スタートアップ」しやすい環境を市内に整備することで、本市経済の活性化や雇用の創出を図り、毎年度30件、新たな事業所を創出する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 創業に必要な知識の習得を図るセミナー、ビジネスオーディション、ICTを活用したイベント、創業の機運を醸成する事業の開催 創業や経営改善に関する融資を受けた事業者に対する利子補給 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 創業セミナー、スタートアップオーディション、女性のための開業スクールの開催に対する負担金支出。 ハッカソンイベント、こども起業体験に対する補助。 日本政策金融公庫または指定の金融機関から新規創業のための融資を受けた市内創業者に対する利子補給。 横須賀商工会議所の推薦を得て、日本政策金融公庫から「小規模事業者経営改善資金」の融資を受けた市内事業者に対する利子補給。 						

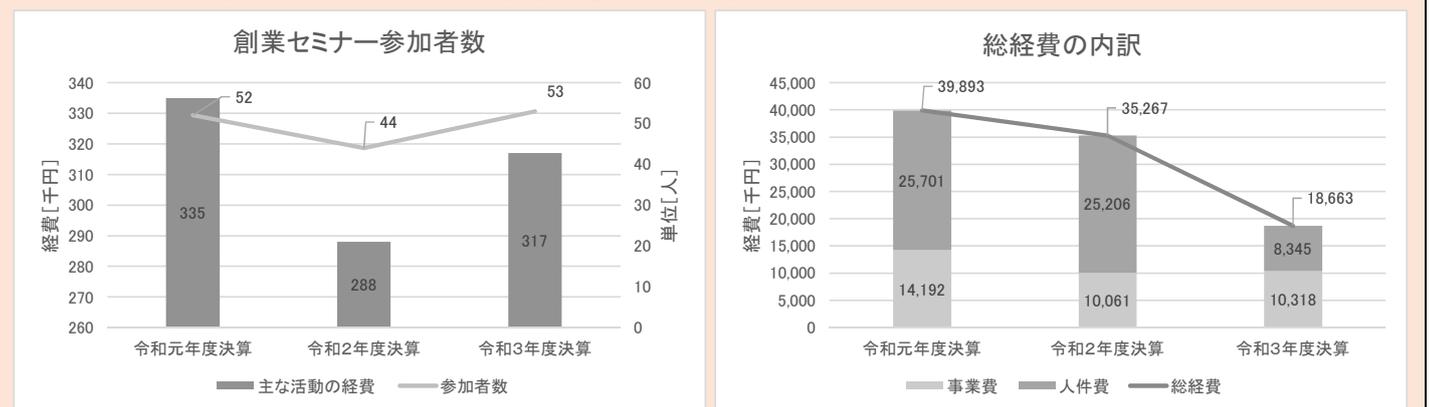
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 創業セミナー	参加者数	52	44	53	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② スタートアップオーディション(令和2年度はコロナのため中止)	応募件数	13	-	12	人
③ 市内創業者支援利子補給金	利用件数	47	28	15	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	14,192	10,061	10,318	14,909	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	335	288	317	903	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	13,857	9,773	10,001	14,006	千円
b 人件費	25,701	25,206	8,345	8,318	千円
正規職員	3.0	3.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	39,893	35,267	18,663	23,227	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>コロナ禍における新たな開催方法として、1期全6回を、全てオンライン開催とした。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>カリキュラムの中に質疑応答の時間を確保したことで、創業セミナー参加者が疑問や不安に思っている点を解消でき、創業後の具体的なイメージを固めていただく機会を提供することができた。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>セミナー参加人数について令和2年度はコロナの影響で創業を延期・断念する方がいたため参加者が減ったと考えられる。また初の全回オンライン開催だったため、通信環境が整備されていなかったり、オンラインへの苦手意識も参加人数が減った要因と考えられる。令和3年度は、コロナの感染状況が落ち着き、創業を控えていた方がセミナーに参加するようになったと考えられる。また通信環境が整備されたり、オンラインセミナーが世の中に浸透してきたという背景も考えられる。総経費の内訳については、令和2年度はスタートアップオーディションがコロナの影響で中止したため、総経費が減った。令和3年度は正規職員の人数が2人減(うち1人は産休のため、代替の会計年度職員は人事課所属としてカウント)のため、総経費が減った。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>実施する事業の内容は、移りかわりの早い社会経済情勢を捉えた内容に随時アップデートしていく必要がある。事業は維持継続すべきと考えるが、実施方法については、さらに効果的な方法を検討する。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	4(2)
事務事業名	新産業集積推進事業								所管部課名	経済部 創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上					
	小柱	④AI、IoTなどの新技術による新たなサービスの創出					
目標	新しい産業として注目されているドローンについて、人口集中地区から離れた飛行可能なスペースを確保し、飛行実験フィールドを管理運営する。市内企業に対し、無償で飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。						
目標達成に必要なこと	・ドローンフィールドの適正な管理運営 ・ドローンフィールド登録事業者およびヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ参画団体等との産学官連携の推進						
具体的な事業内容	ドローンの飛行訓練や実証実験ができるフィールドを借り上げ、ドローンを活用した事業のための飛行実験を行う者に対してフィールドの貸出を行った。令和元年度からは、ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ(スカモビ)の取り組みと連動させ、登録事業者のスカモビプロジェクトへの参画や実証実験の提案、他企業とのマッチングを実施した。						

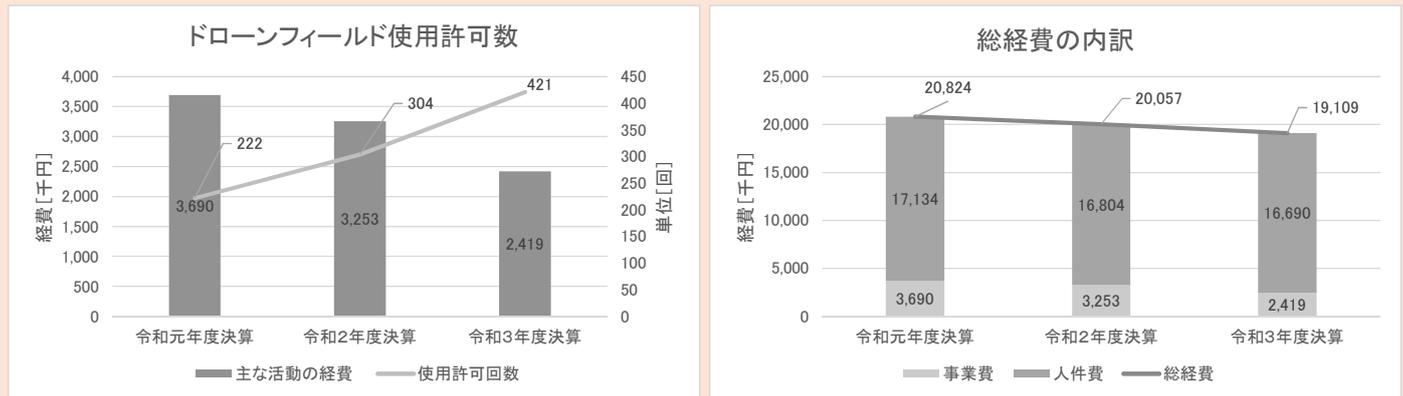
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
①ドローンフィールドの適正な管理運営	使用許可回数	222	304	421	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②-	-	-	-	-	-
③-	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,690	3,253	2,419	2,437	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,690	3,253	2,419	2,437	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	20,824	20,057	19,109	19,073	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	ドローンフィールドの除草対象面積を拡充する一方で、年間実施回数を削減することで、費用対効果の改善を図った。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	使用許可申請の手続きをインターネット予約に変更し、利用者の利便性の向上を図った。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	ドローンフィールドの使用許可数については、利用ニーズによって大きく変動するため、効果分析は難しいが、登録事業者数は着実に増加している。現状、スカモビとの連動を進めているが、同事業は市費予算なしで民間企業の事業支援を行うものであるため、活動実績と経費の相関関係を明確化することは困難である。		
今後の事業の方向性	ドローンフィールドは、現在事業凍結されている県事業用地であり、令和4年12月に県に所有権移転され、事業が再開予定のため、ドローンフィールドとしての供用は同年までの予定。代替地の調達など現在検討中である。スカモビとの連携についても、継続して推進する予定。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	5(1)
事務事業名	横須賀リサーチパーク推進事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上						
	小柱	③市内研究機関等との連携促進						
目標	本事業の実施効果として、YRPの魅力を高め、更なる企業集積が図られることで、税収増、就業人口増、既存企業の活性化、新規ビジネスの創出などといった経済効果の獲得を目指す。							
目標達成に必要なこと	情報通信技術に関する強みを生かしながら、YRP地区の整備方針を踏まえた中で、幅広い産業を対象に柔軟な誘致活動を行っていく。							
具体的な事業内容	①YRP進出事業者補助金事業：YRPへの誘致を図るためYRPに新たに進出する法人・個人事業主に対して補助金を交付。 ②ICT人材育成事業補助金事業：市内のICT事業者の技術力向上に繋がる研修事業を実施する事業者に対し経費の一部を助成。 ③産学官交流センターの運営：本市が借り上げたYRP内のオフィスに大学等の研究室を入居させ、市内企業や公的機関との連携を支援。 ④YRP研究開発推進協会の支援：YRPにおける研究開発事業の企画・推進を目的にYRP進出企業等により構成されている（一社）YRP研究開発推進協会へ負担金を支出。 ⑤学会や国際会議の誘致活動：YRPのブランド力の強化のため、（一社）YRP研究開発推進協会等と連携し、誘致活動を展開。 ⑥サイバーイノベーションハブ事業：（株）横須賀テレコムリサーチパークと連携し、YRPにおけるサイバーイノベーションハブ（サイバー空間におけるセキュリティ研究機関や関連企業、大学等の集積）の実現を目指す。							

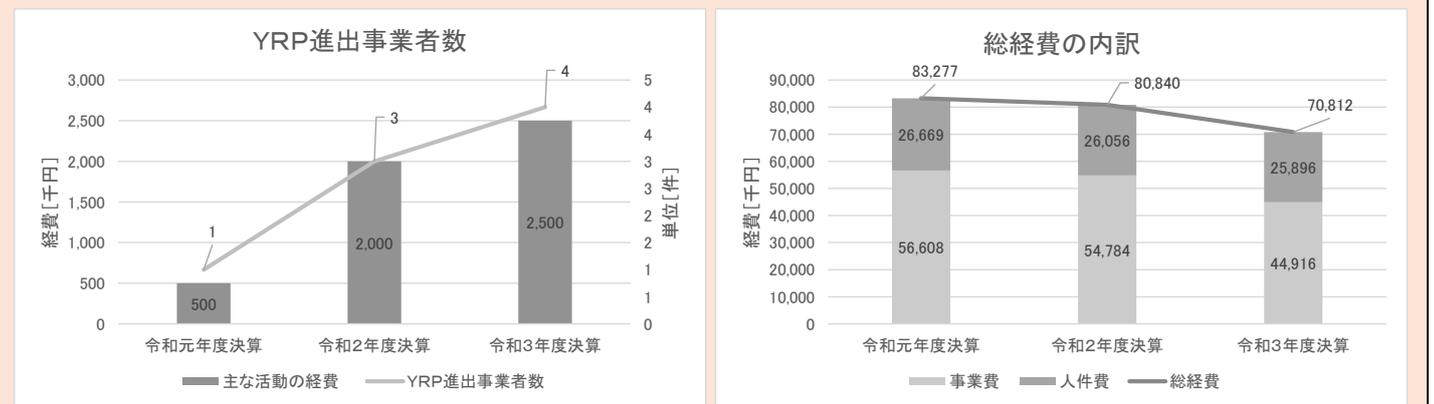
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① YRP進出事業者補助金事業	YRP進出事業者数	1	3	4	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② ICT人材育成事業補助金事業	研修参加者数	68	62	224	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	56,608	54,784	44,916	48,409	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	500	2,000	2,500	2,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	56,108	52,784	42,416	46,409	千円
b 人件費	26,669	26,056	25,896	25,818	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	968	850	861	864	千円
総経費(a + b)	83,277	80,840	70,812	74,227	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	YRP進出事業者については、補助制度を含めたYRPのPRが奏功したためと推測される。また総経費については、令和2年度末に、産学官交流センターに入居していた2研究室が撤退したことにより、YRPへ支出する賃借料が減少したため、支出総額も減少した。		
今後の事業の方向性	令和4年3月に、2025年度末のYRPの将来像を定めた「YRPビジョン2025」が策定されたため、その実現に向けて、支援策やPR方法を検討していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	2(1)
事務事業名	工業振興対策事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	市内製造業者の企業PRの支援、受発注機会の創出、新たな取組み・挑戦への支援等を行うことで地域経済の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	常に変動する経済情勢の変化に対応した技術力の向上及び事業承継も含めた変革、ビジネスチャンス拡大の創出						
具体的な事業内容	(1)ものづくり技術開発促進事業補助金、企業PR補助金の交付 (2)中小製造業のビジネスチャンス拡大のため、横須賀商工会議所、神奈川産業振興センター等との共催での商談会等開催 (3)経営、環境保全、地域社会への貢献などに成果を挙げた優良工場の表彰 (4)ビジネスマッチング拡大のための市内製造業PR(冊子・HP掲載) (5)工業関係団体に対する補助金交付による支援						

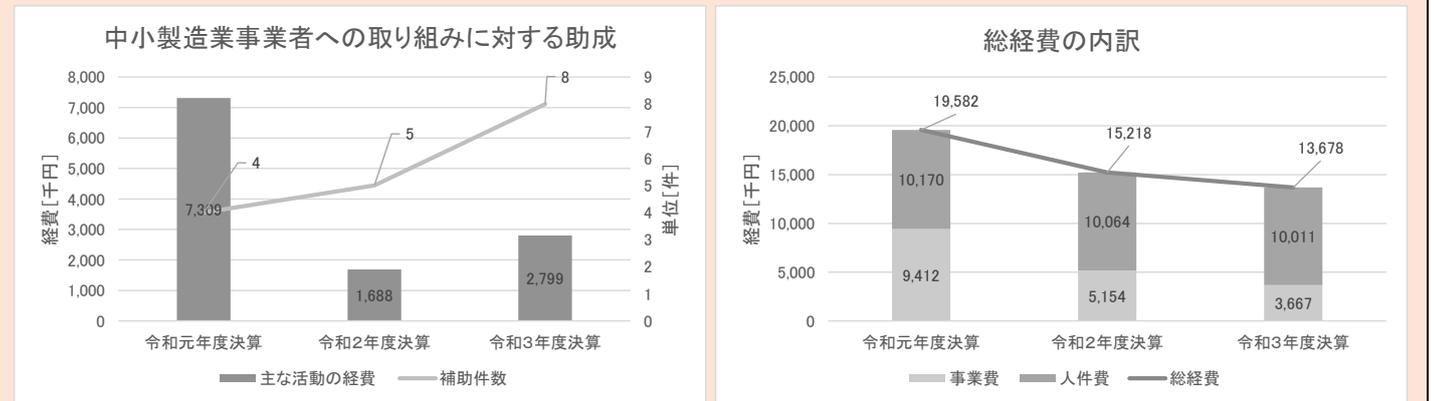
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 中小製造業事業者への取組みに対する助成	補助件数	4	5	8	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 商談会への参加促進	受・発注商談会参加企業数	19	13	12	社
③ ビジネスマッチング拡大のための市内企業PR	冊子・HP掲載企業数	99	111	113	社

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	9,412	5,154	3,667	6,576	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	7,309	1,688	2,799	5,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,103	3,466	868	1,576	千円
b 人件費	10,170	10,064	10,011	9,983	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	746	822	831	833	千円
総経費(a + b)	19,582	15,218	13,678	16,559	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	製造業事業者の取組み促進を図るため、補助上限額の変更を行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染拡大による様々な形での企業PR促進の必要性等から、企業PR補助金の補助対象区分や要件等を変更した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン(自社ホームページ、オンライン商談会など)を始めとした様々な形による企業PRの必要性が生じたため、企業PR補助金の申請件数が増加したことが、中小製造業事業者への取組みに対する助成件数が増加した要因である。		
今後の事業の方向性	中小製造業は急激な社会経済の情勢変化に影響を受けやすく、状況に応じた多様かつ柔軟な支援策が求められるところである。そのため、日々の企業訪問等により関係構築を図り、各企業の動向やニーズを把握、神奈川産業振興センター(KIP)や商工会議所等の関係機関とも連携しながら効果的な支援を実施していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3(1)①
事務事業名	中小企業振興対策事業(YOKOSUKAモビリティマルシェ)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	新型コロナウイルス感染症の影響で売上及び顧客が減少した市内飲食店等を対象として、人口の多い地域の公園などで移動販売機会を創出し、新たなビジネスチャンスの場を提供することを目的とする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> キッチンカー等による移動販売のノウハウを学習する機会の提供 市内公園等での移動販売機会(YOKOSUKAモビリティマルシェ)の提供 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 移動販売車を活用したビジネスノウハウセミナーの開催 市内公園等でYOKOSUKAモビリティマルシェを開催(23回) 						

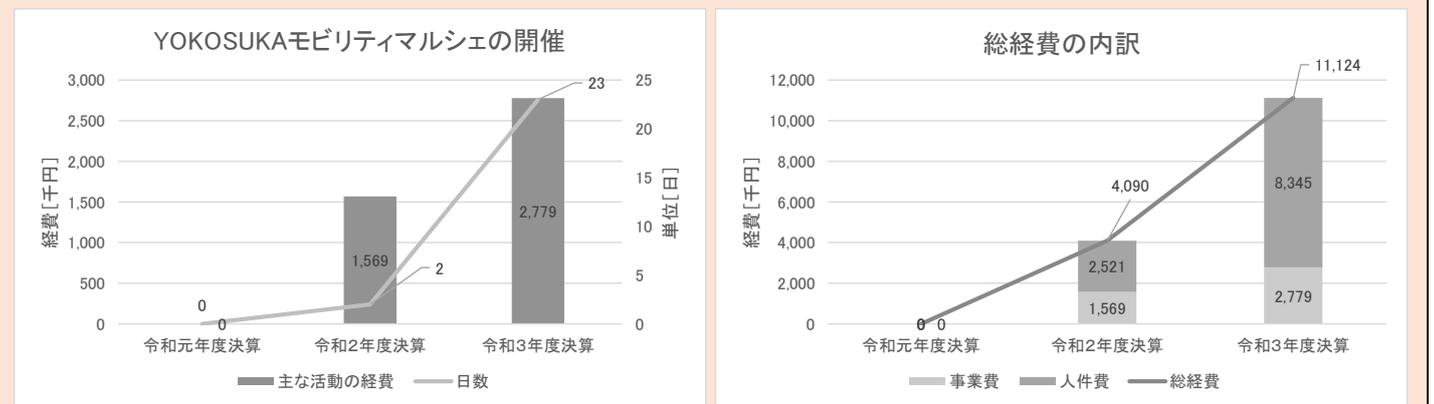
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① YOKOSUKAモビリティマルシェの開催	日数	-	2	23	日
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 移動販売車を活用したビジネスノウハウセミナーの開催	回数	0	1	1	回
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	1,569	2,779	2,948	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	1,569	2,779	2,948	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	2,521	8,345	8,318	千円
正規職員	0.0	0.3	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	4,090	11,124	11,266	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和2年度から開始	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度末に開始したものを令和3年度は通年で事業実施したため。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業を通年化したことによる増		
今後の事業の方向性	キッチンカー等の移動販売が市内で定着しつつあるため、YOKOSUKAモビリティマルシェの出店者による自立運営を目指していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3(1)②
事務事業名	中小企業振興対策事業(テレワーク拠点設置支援補助金)							所管部課名	経済部 経済企画課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	市内のテレワーク環境の充実を図り、ビジネスマン等のテレワーク活用に寄与することでテレワークの普及と関係人口の増加を目的とする。								
目標達成に必要なこと	市内にテレワーク拠点を設置する事業者へ設置費用の一部を補助								
具体的な事業内容	テレワーク拠点設置支援補助金 ・対象経費 テレワーク拠点設置に係る備品購入費・広報費 ・補助率 1/2 ・上限額 100万円(広報費に対する補助は10万円)								

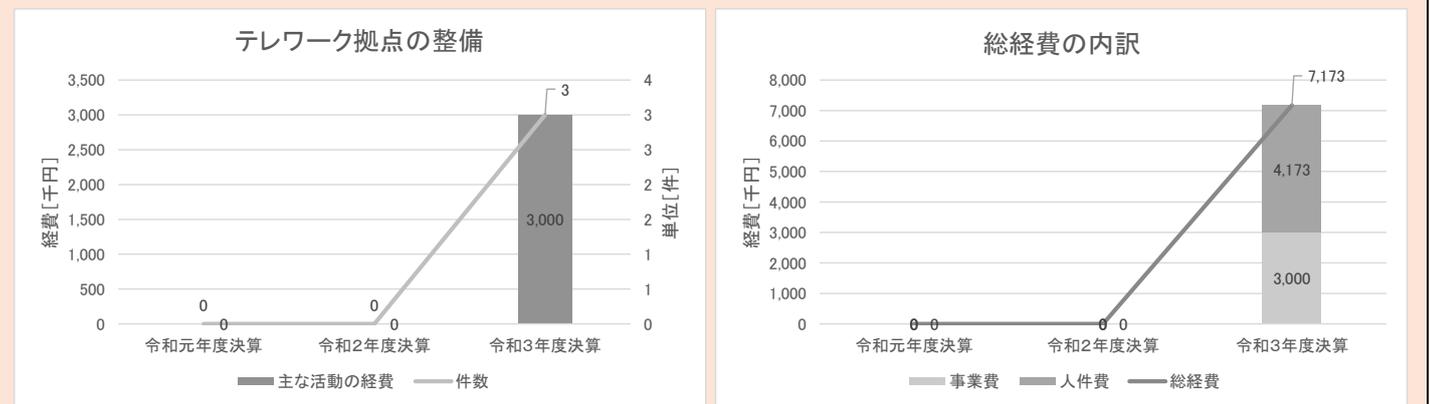
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① テレワーク拠点の整備	件数	-	-	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	3,000	3,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	3,000	3,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	7,173	7,159	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度から開始
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	市内のテレワーク拠点がある程度充実した時点で終了予定。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3(1)③
事務事業名	中小企業振興対策事業(テレワーク活用セミナー)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	市内のテレワーク環境の充実及び浸透を図ることで、ビジネスマン等のテレワーク活用に寄与することを目的とする。								
目標達成に必要なこと	テレワークのメリットや成功事例、取り組み方などを紹介するセミナーの開催								
具体的な事業内容	テレワーク活用セミナーの開催								

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① テレワーク活用セミナーの開催	回数	-	-	-	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	0	100	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	100	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	0	932	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度から開始
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は開催なし		
今後の事業の方向性	令和4年度以降は実施予定なし		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3(1)④
事務事業名	中小企業振興対策事業費(小規模事業者ICT支援補助金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小規模事業者に対しテレワークやWEB会議などのICT導入支援を図る。								
目標達成に必要なこと	ICT導入経費の一部を補助								
具体的な事業内容	①実施主体:横須賀商工会議所 ②内容:商工会議所がICT事業者と協力して導入から運用まで支援し、ICTを活用できる小規模事業者を育成する。 ③補助金交付等 補助対象:商工会議所が負担するICT事業者の人件費やツールの導入などの経費 補助率等:1事業者あたり負担した経費の3/4(上限30万円)を商工会議所へ補助								

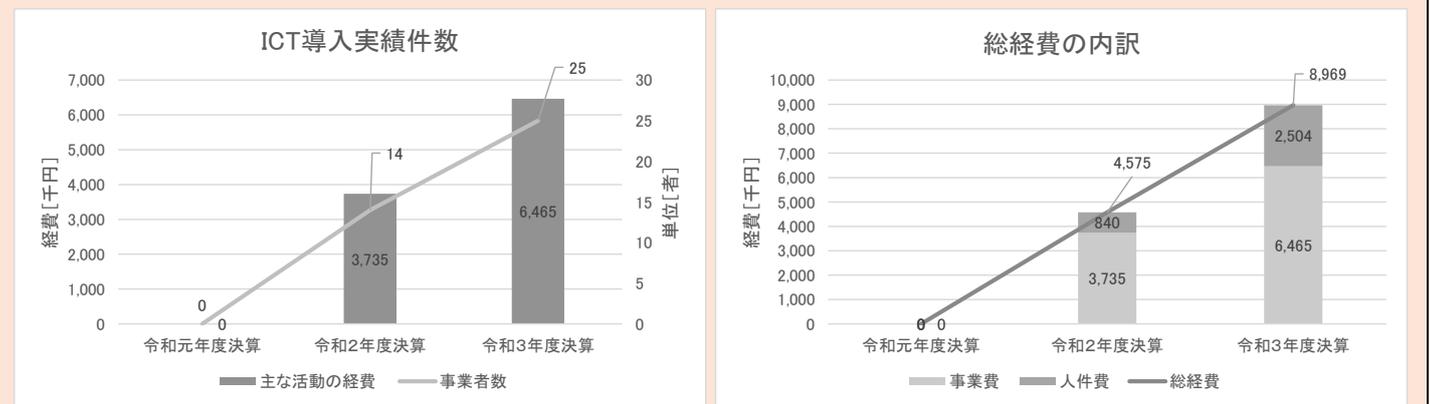
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① ICT導入実績	事業者数	0	14	25	者
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	3,735	6,465	6,465	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	3,735	6,465	6,465	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	840	2,504	2,495	千円
正規職員	0.0	0.1	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	4,575	8,969	8,960	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和2年度の補正予算で開始した事業のため、通年で実施したのは令和3年度が初となる。 通年で実施したため、概ね2倍の事業費、件数となった。		
今後の事業 の方向性	令和6年度まで継続		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3(1)⑤
事務事業名	中小企業振興対策事業(アツギベンチャープロジェクト)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	家業の後継者が自社の経営資源をベースに新規事業開発または業態転換を含む事業承継、企業内起業を実施する際の支援をすることで、中小企業の廃業防止及び新規事業開発促進を図る。								
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者に対する家業を活用した新規事業開発のマインド醸成 ・新規事業開発や事業承継に必要なノウハウの蓄積 								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・若手後継者に対するワークショップ(アツギ新規事業開発プロジェクト)の開催 ・ベンチャー型事業承継(※)勉強会の開催 ※若手後継者が世代交代を機に先代から受け継ぐ有形・無形の経営資源をベースに新規事業、業態転換、新市場参入など新たな領域に挑戦することで持続的な経営を目指し社会に新たな価値を生み出すこと								

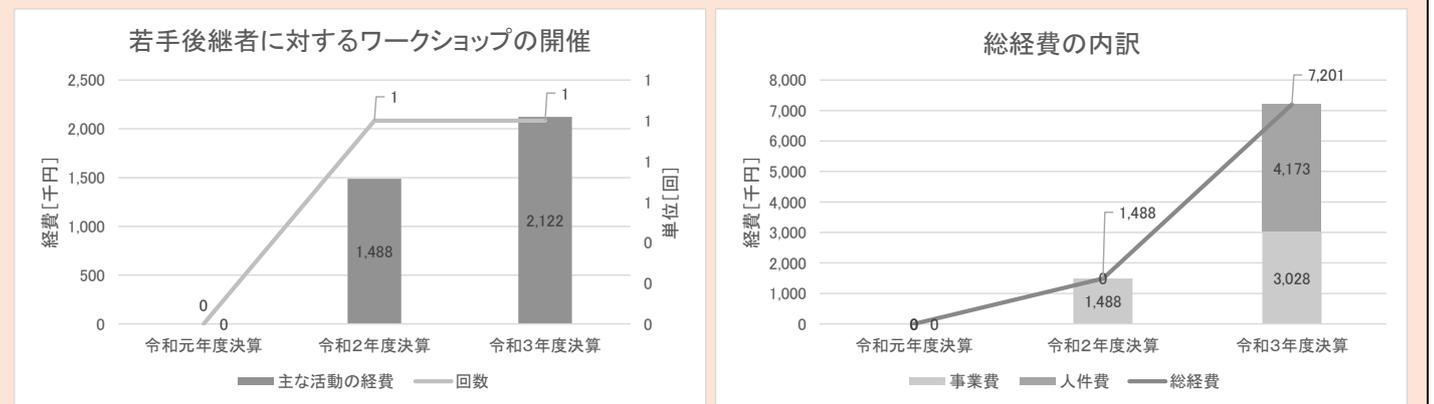
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 若手後継者に対するワークショップの開催	回数	-	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② ベンチャー型事業承継勉強会の開催	回数	-	-	1	回
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	1,488	3,028	3,788	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	1,488	2,122	1,688	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	906	2,100	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	1,488	7,201	7,947	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	葉山町との共同事業として事業内容を拡充したことによる増
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	ワークショップの内容拡充及びベンチャー型事業承継勉強会を新たに実施したことによる増		
今後の事業の方向性	ワークショップ参加者が実際に新規事業を立ち上げるなど事業効果は見られるが、初回開催時と比較して参加者が減少しているため、継続の必要性を検討していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3(1)⑥
事務事業名	中小企業振興対策事業(事業承継費用補助金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	市内中小企業の事業を継続させ、技術及びサービスや雇用の喪失を防ぐ。						
目標達成に必要なこと	事業承継に要する経費の一部を補助						
具体的な事業内容	事業承継費用補助金 ・対象経費 事業承継の戦略策定等に要する費用 ・補助率 補助対象経費の1/2 ・限度額 50万円						

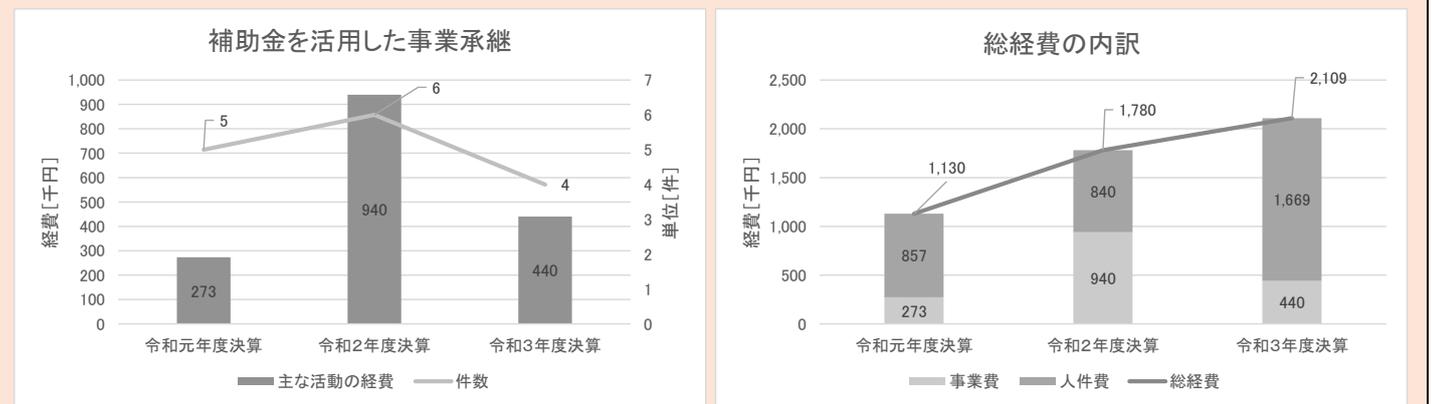
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 補助金を活用した事業承継	件数	5	6	4	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	273	940	440	1,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	273	940	440	1,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	840	1,669	1,664	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,130	1,780	2,109	2,664	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	事業承継の重要性の高さから継続		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(1)⑦
事務事業名	中小企業振興対策事業(事業承継セミナー)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	市内中小企業の事業を継続させ、技術及びサービスや雇用の喪失を防ぐ。							
目標達成に必要なこと	事業承継に対する対策意識を早い段階で醸成するためのセミナー開催							
具体的な事業内容	事業承継セミナーの開催							

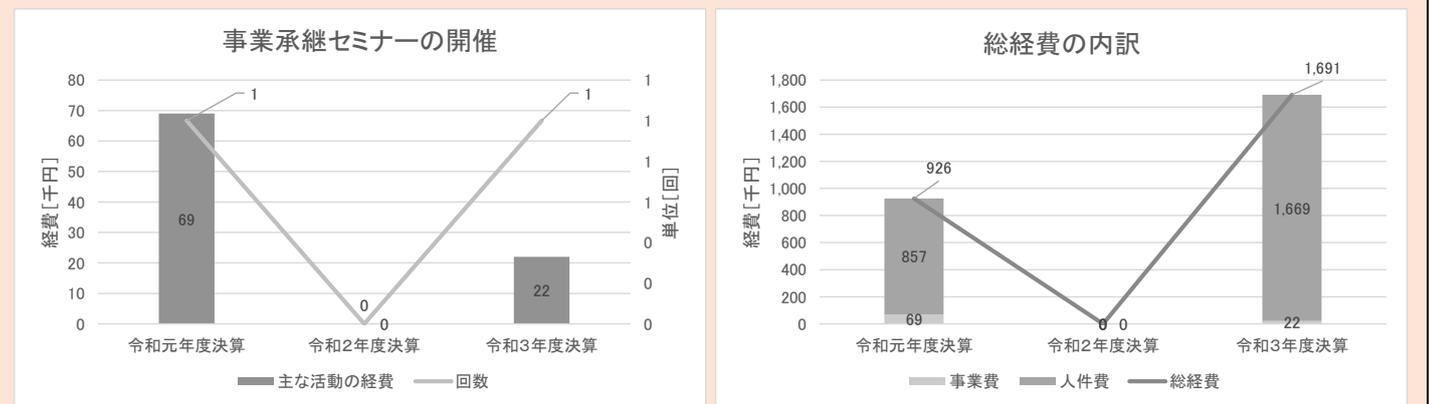
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 事業承継セミナーの開催	回数	1	0	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	69	0	22	167	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	69	0	22	167	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	0	1,669	1,664	千円
正規職員	0.1	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	926	0	1,691	1,831	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は開催なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は開催なし		
今後の事業の方向性	事業承継の重要性の高さから継続		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	44	項目番号	3(1)⑧
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	中小企業振興対策事業費(求人情報発信サイトの運営)	所管部課名	
-------	---------------------------	-------	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	③中小企業等の人出不足、働く人の雇用環境の改善に向けた取り組みの推進					
目標	中小企業景況レポートやハローワークの月例報告によると、事業者の人手不足が続いていることから、市内外に発信する本市独自の求人サイトを開設し市内中小企業の人手不足の解消を目標とする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセスしやすく、優良な求人掲載されるサイトの実現 ・様々な業界を紹介し、求職者の視野を広げることで、求人求職マッチングの確率向上。 						
具体的な事業内容	求人サイトごきんじょぶを開設し、以下を可能にする。 事業者は費用負担なし(無料)で掲載でき、いつでも求人情報を自由に編集できる。 求職者は(PC・スマホ可)地図情報から求人情報を検索できる。						

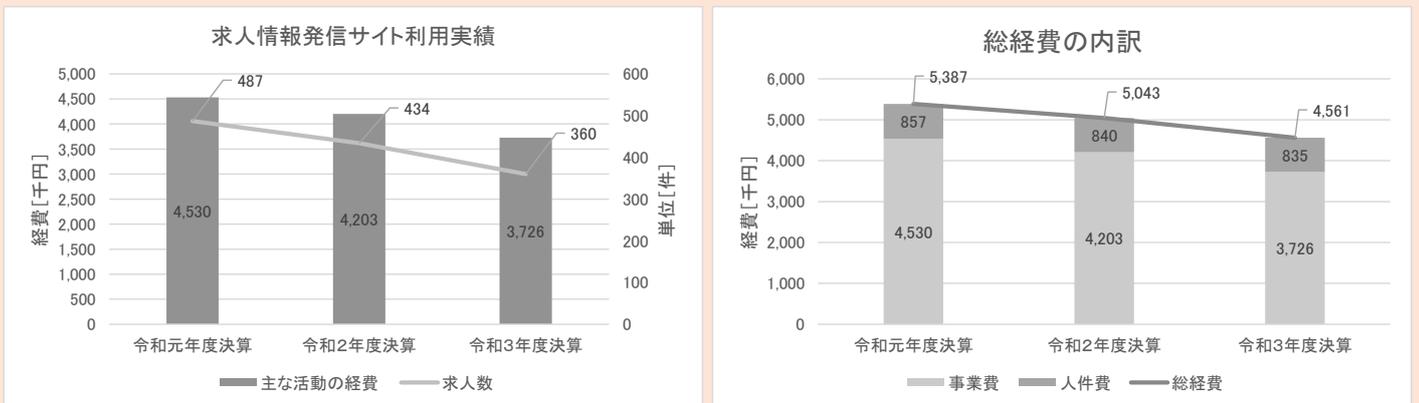
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 求人情報発信サイト利用実績	求人数	487	434	360	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 求人情報発信サイト利用実績	サイト閲覧実績	77,839	72,910	67,107	件
③ 利用事業者数	募集会社数	297	225	264	社

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,530	4,203	3,726	4,234	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,530	4,203	3,726	4,234	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,387	5,043	4,561	5,066	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特設サイト制作費を削減し、予算・決算ともに減
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・経費は減少しているが、当該サイトの利用者数も若干減少傾向にある。 ・コロナの影響が収まることに伴い、当サイトのより活発な利用が見込まれる。 ・市民及び市内企業の当サイトの認知は広がってきているものの、まだ十分とは言えない状況。 		
今後の事業の方向性	引続きサイトの運営を行い企業の人手不足解消を支援する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(1)⑨
事務事業名	中小企業振興対策事業(中小企業の相談窓口の充実)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	商工会議所、市内金融機関など中小企業の相談窓口の連携強化を図り、各機関が持つ資源を効果的に活用する。						
目標達成に必要なこと	相談窓口のネットワーク「横須賀市中小企業アドバイザーネットワーク」の運営						
具体的な事業内容	アドバイザーネットワークを活用し好転した中小企業の事例を紹介する事例集の発行						

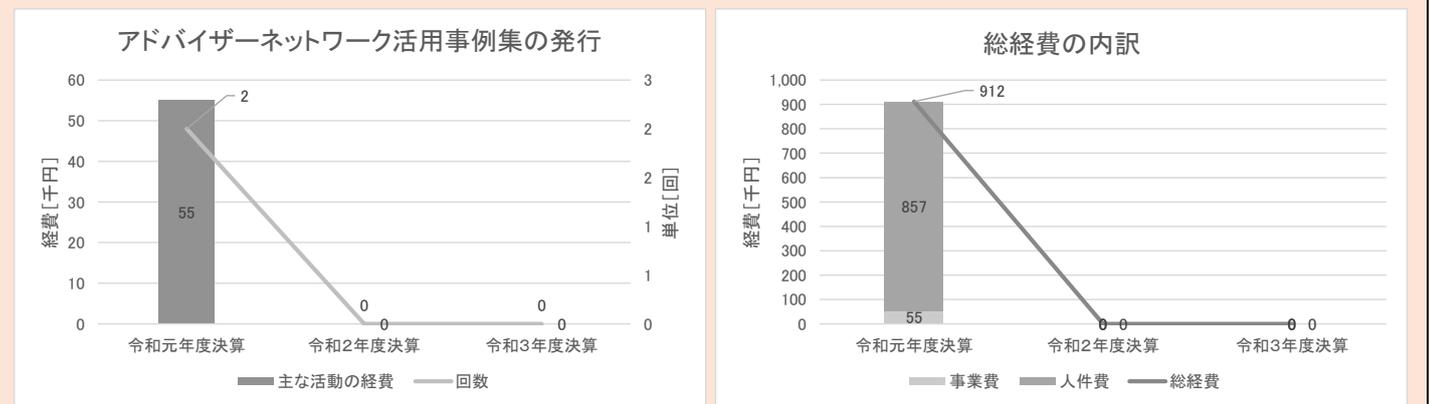
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① アドバイザーネットワーク活用事例集の発行	回数	2	0	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	55	0	0	77	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	55	0	0	77	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	0	0	832	千円
正規職員	0.1	0.0	0.0	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	912	0	0	909	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	各機関で新型コロナウイルス感染症による支援を優先的に実施したため、令和2年度は事例集の発行なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	各機関で新型コロナウイルス感染症による支援を優先的に実施したため、令和2年度・令和3年度は事例集の発行なし		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の連携は継続・強化する必要がある。 事例集の発行はアドバイザーネットワーク内で必要性を検討していく。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(1)⑩⑪⑫
事務事業名	中小企業振興対策事業費(外国人材の導入支援ほか)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	③中小企業等の人出不足、働く人の雇用環境の改善に向けた取り組みの推進					
目標	外国人材の導入支援を行い、市内企業の人材の選択肢の1つとしていただく。						
目標達成に必要なこと	外国人材の活用を検討している市内企業の声を聴き、必要な支援を検討、実施する。						
具体的な事業内容	(1)ネパール人材の導入におけるルート整備等。(ネパール連邦民主共和国バトプル市及び関係機関との調整等。) (2)日本語研修補助金 外国人材の日本語研修にかかる費用の一部を補助。 (3)ネパール人材導入支援補助金 ネパールからの人材受け入れのために監理団体、登録支援機関を利用する際の経費の一部を補助。						

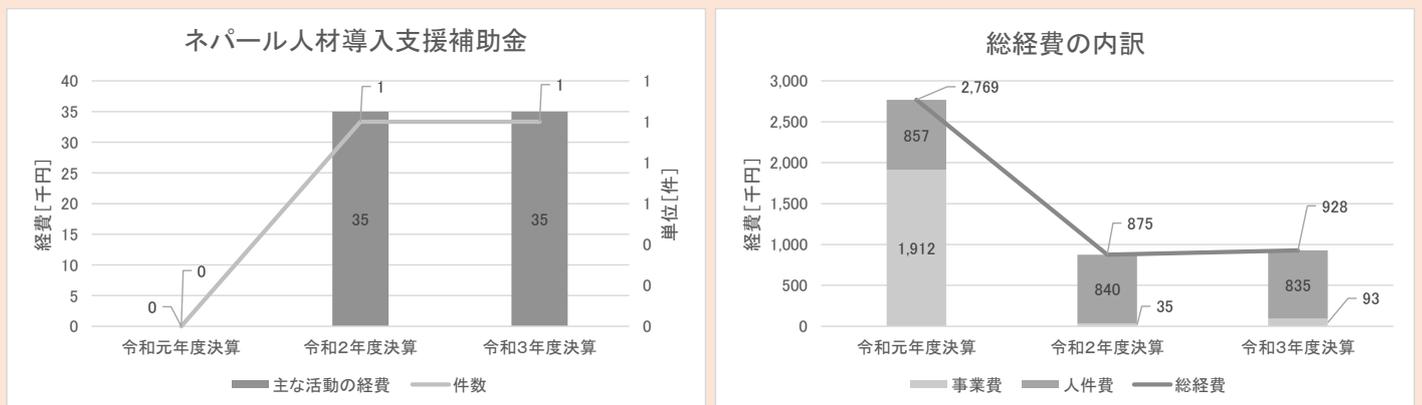
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
①ネパール人材導入支援補助金	件数	-	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②日本語研修補助金	件数	-	0	1	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,912	35	93	3,934	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	35	35	750	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,912	0	58	3,184	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,769	875	928	4,766	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	・ネパール人材導入支援補助金、日本語研修補助金を創設。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和元年度の覚書締結により、ネパールからの人材受け入れルートが確立されつつあるが、令和2年度以降、コロナ禍で国境を超える往来が制限される等の影響で、事業が一部停滞しており、ネパールへの事務調整のための渡航等を中止した影響で令和2年度以降、総経費が減少している。 ・ネパール人材導入支援補助金は、特に人手不足が深刻な福祉・介護業界で利用実績がある。数としては少ないが、導入事例の分析を行い、成功事例の横展開を目指していく。		
今後の事業の方向性	・中長期的には市内企業の人出不足が続くものと想定している。 ・合同企業就職説明会の開催等による日本人の採用支援に加え、選択肢の一つとして、外国人材活用できるよう、継続的な人材受け入れルートの確保、必要な支援を実施していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(1)⑬
事務事業名	中小企業振興対策事業(中小企業のIoT活用に向けた支援)							所管部課名	経済部 経済企画課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	中小企業のスマートな事業環境実現を図るため、生産性向上などに寄与するIoT導入支援を図る。						
目標達成に必要なこと	中小企業にIoT導入事例の紹介、課題解決に取り組む中小企業に対しIoTを活用した生産性向上に繋がる診断及び提案を実施						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> IoT活用生産性向上診断の実施 IoTバスツアーの実施 IoTセミナーの開催 						

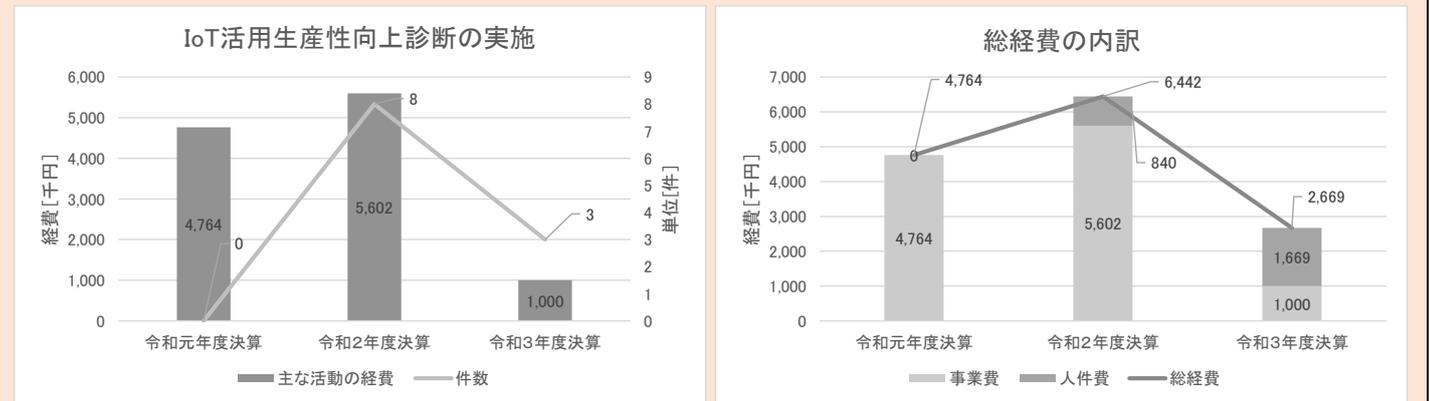
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① IoT活用生産性向上診断の実施	件数	0	8	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② IoTバスツアーの実施	回数	-	-	0	回
③ IoTセミナーの開催	回数	-	-	0	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,764	5,602	1,000	1,193	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,764	5,602	1,000	1,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	193	千円
b 人件費	0	840	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,764	6,442	2,669	2,857	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	IoT活用生産性向上診断の業内容を見直したことによる減
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度に予定していたIoTバスツアー及びIoTセミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし		
今後の事業の方向性	事業継続の必要性を検討していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(1)⑭
事務事業名	中小企業振興対策事業(新サービス実用化支援事業補助金)							所管部課名	経済部 経済企画課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	新規性・先進性の高い技術などを活用し、「新しい生活様式」への対応を市内企業等と協働して行う取組みを支援することで、市内産業の振興を図る。								
目標達成に必要なこと	新規性・先進性の高い新サービスを実用化するために要する経費の一部を補助								
具体的な事業内容	新サービス実用化支援事業補助金 ・対象経費 新サービス実用化のために要する経費 ・補助率 1/4 ・上限額 1,000万円								

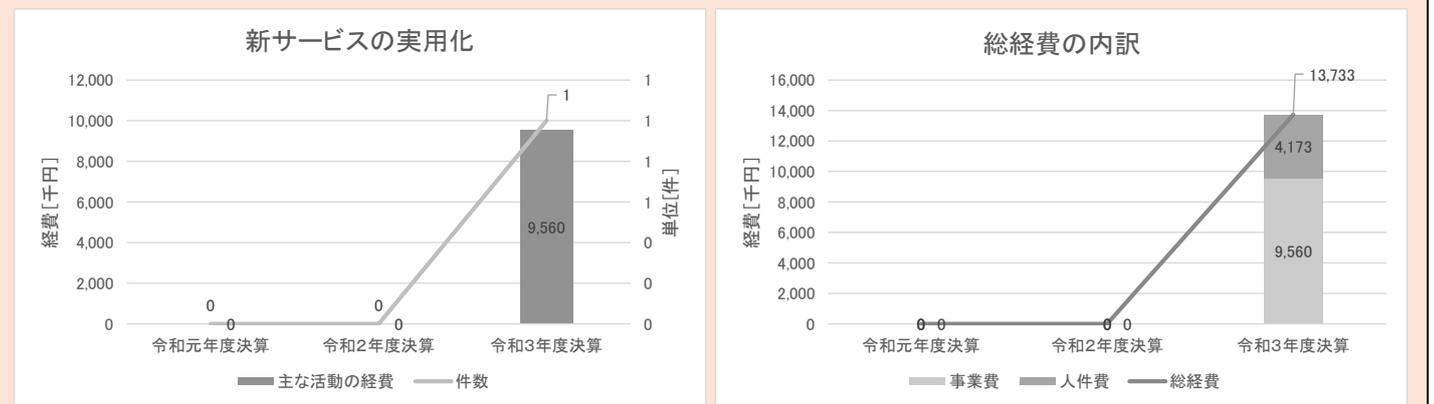
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 新サービスの実用化	件数	0	0	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	9,560	10,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	9,560	10,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	13,733	14,159	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度事業開始
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	「新しい生活様式」がある程度普及した時点で終了予定。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(1)⑮
事務事業名	中小企業振興対策事業(アツギ新規事業開発費用補助金)							所管部課名	経済部 経済企画課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	家業の後継者が自社の経営資源をベースに新規事業開発または業態転換を含む事業承継、企業内起業を実施する際の支援をすることで、中小企業の廃業防止及び新規事業開発促進を図る。								
目標達成に必要なこと	事業承継及び新規事業開発に要する経費の一部を補助								
具体的な事業内容	アツギ新規事業開発費用補助金 ・対象経費 事業承継及び新規事業開発に要する経費 ・補助率 2/3 ・上限額 150万円								

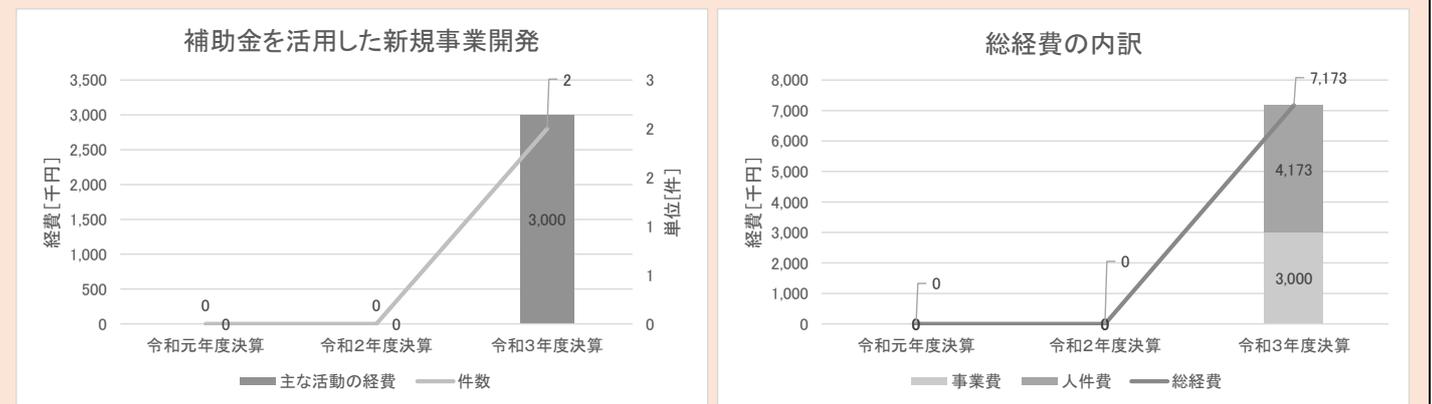
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 補助金を活用した新規事業開発	件数	0	0	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	3,000	7,500	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	3,000	7,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	7,173	11,659	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度事業開始
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	アツギベンチャープロジェクトと併せて、継続の必要性を検討していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(1)⑯⑰
事務事業名	中小企業振興対策事業(テレワーク拠点の整備(産業交流プラザ)他)							所管部課名	経済部 経済企画課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	市内のテレワーク環境の充実を図り、ビジネスマン等のテレワーク活用に寄与することでテレワークの普及と関係人口の増加を目的とする。								
目標達成に必要なこと	産業交流プラザ内コワーキングスペースの需要が増加しているため、拡充を図る。								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業交流プラザ内コワーキングスペースの有料スペースの増設 産業交流プラザ内にWEB会議室を新設 その他中小振興対策における事務費等 								

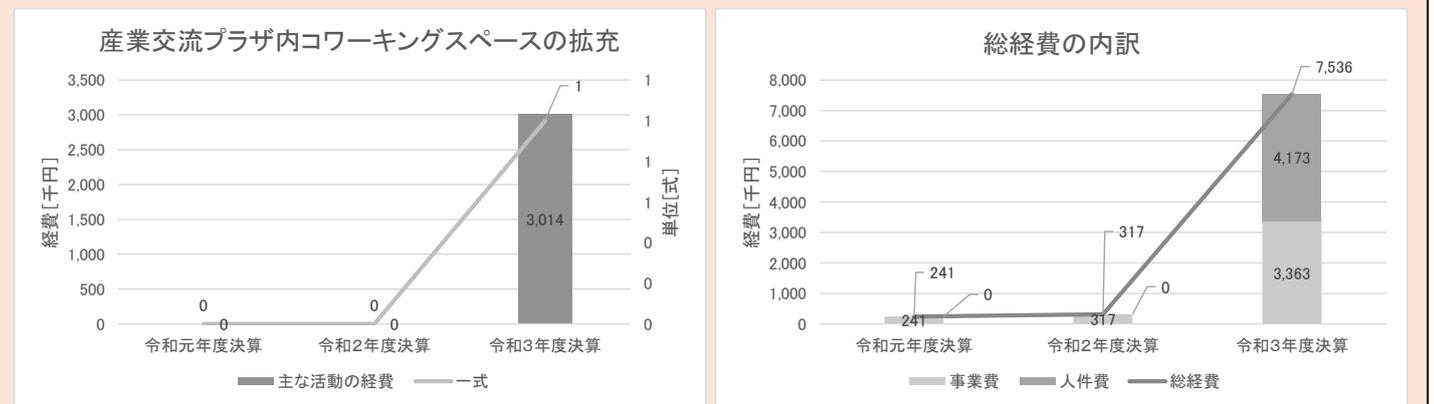
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 産業交流プラザ内コワーキングスペースの拡充	一式	0	0	1	一式
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② その他事務費等	一式	1	1	1	一式
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	241	317	3,363	361	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	3,014	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	241	317	349	361	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	241	317	7,536	4,520	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	テレワーク拠点の整備は令和3年度の単年度事業
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	テレワーク拠点の整備は令和3年度の単年度事業(流用にて対応)		
今後の事業の方向性	テレワーク拠点の整備は令和3年度の単年度事業のため、終了。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	4(1)
事務事業名	中小企業等金融対策事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	市内中小企業等の資金調達の手続きの円滑化により、経営の安定と時代に即した設備投資を促し、中小企業の強靱化、市内経済の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	市内金融機関、神奈川県信用保証協会と制度内容やメニュー、利率等の検討を行い、事業者側にとって利用しやすい制度設計を随時検討、実施。						
具体的な事業内容	(1) 中小企業制度融資：市内金融機関に原資を預託し、市内中小企業等に対し低利な融資を行ってもらう。 (2) 中小企業制度融資信用保証料補助金：本市の中小企業制度融資を神奈川県信用保証協会の信用保証付で利用した中小企業等に対し、支払った保証料の一部を補助する。 (3) 中小企業制度融資代位弁済補助金：中小企業等が倒産等により代位弁済が発生した場合、神奈川県信用保証協会が負担する額の3/10を補助する。 (4) 中小企業信用保険法に基づく認定：中小企業信用保険法第2条第5項、第6項に該当する企業等の売り上げ減少要件等を確認し、認定を行う。						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 中小企業制度融資設備資金割合	設備資金割合	16	11	25	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 市内倒産件数	倒産件数	30	18	17	件
③ 中小企業制度融資	融資額	3,456,730	3,342,080	1,884,900	千円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,629,158	1,722,347	1,618,136	1,624,218	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	29,158	122,347	18,136	24,218	千円
b 人件費	4,284	4,201	5,007	4,991	千円
正規職員	0.5	0.5	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,633,442	1,726,548	1,623,143	1,629,209	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	・コロナ禍の緊急経済対策として、中小企業制度融資の「経済変動対策資金」における信用保証料補助の全額補助(上限なし)を実施した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	・緊急経済対策として実施した、中小企業制度融資の「経済変動対策資金」における信用保証料補助の全額補助を終了し、令和元年度以前の補助率1/2(上限20万円)とした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・中小企業制度融資には、運転資金と設備資金の用途があるが、設備資金割合を市内企業の景気動向を測る一つの指標と捉えている。 ・令和2年度はコロナの影響を受け、業績が悪化した企業の運転資金の融資が増加したこと、また、先行きが不透明な中、直接的な影響を受けていない企業においても設備投資を控える傾向があったものと分析しているが、令和3年度は前年度見送った設備投資の実行等もあり数値が上昇したものと分析している。 ・令和2年度に緊急経済対策として中小企業制度融資の一部のメニューにおいて信用保証料補助の全額補助(上限なし)を実施した影響で補助額が上昇したが、令和3年度は令和元年度以前の補助率1/2(上限20万円)としたため、減少している。		
今後の事業の方向性	・資金調達は企業にとって経営の安定化、事業継続に必要な不可欠なものであるため、金融機関等と連携しながら継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	5(1)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	基地関係受注拡大事業費	所管部課名	経済部 経済企画課
-------	-------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	米海軍や自衛隊が発注する仕事を、市内業者がより多く受注できるよう支援することで、地域経済の活性化や雇用の創出を図る。						
目標達成に必要なこと	米軍基地内の工事を施工するために義務付けられている資格(SSHO)の取得支援や防衛施設の調達情報説明会の開催						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SSHO資格取得認定講座の開催 ・防衛施設の調達情報に関する説明会の開催 						

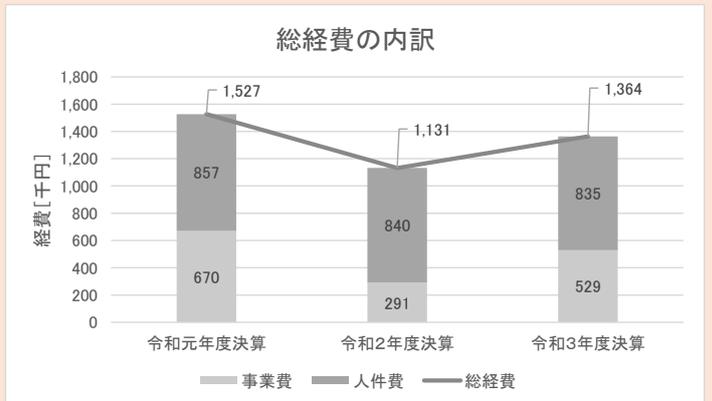
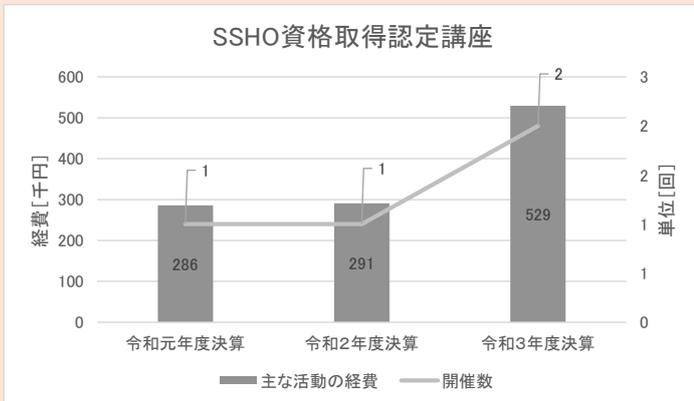
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① SSHO資格取得認定講座	開催数	1	1	2	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 防衛施設の調達情報に関する説明会	開催数	1	0	0	回
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	670	291	529	530	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	286	291	529	530	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	384	0	0	0	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,527	1,131	1,364	1,362	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	受注事例等をまとめた事例集を作成
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	防衛施設の調達情報に関する説明会は中止とした。参加希望の多いSSHO資格取得認定講座を1回増やし、2回の開催とした。		
今後の事業の方向性	必要性も含めて検討		